

（株）スペックが JICA 中小企業支援事業に採択！

カンボジア初の食品衛生検査所の開設を目指す

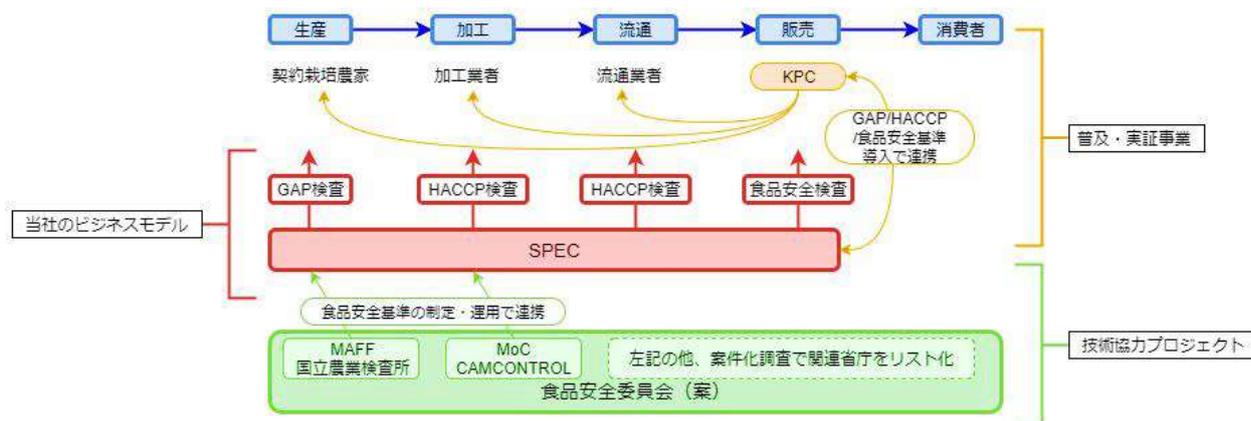
国際協力機構（JICA）は、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」において、株式会社スペック（徳島県徳島市、田中達也代表取締役社長）が提案する「官民連携による食品安全基準の策定支援および検査ビジネス展開にむけた案件化調査」（カンボジア）を採択しました。

カンボジアでは、食の安全が大きな社会問題となっています。同国農林水産省は、「全ての人にとって十分に安全な食料を確保すること」を重要な政策課題としています。他方、長い内戦による行政の弱体化、知識層・人材の喪失に伴って、食の安全に係る行政能力が弱体化しています。

提案企業は、創業以来 35 年に亘って、食品加工、製麺業、菓子製造、食肉加工、水産加工等に係る企業や自治体の 4,000 顧客に対する総合衛生コンサルティング・サービスを提供してきました。また同社は、登録衛生検査所を運営しながら、食品加工業を経営しています。この 2 機能からの食品衛生の実践的経験・技術の強みを活かして、徳島県を拠点とする「食のお医者さん」として地域貢献してきました。海外での食品安全・衛生関連では、我が国農林水産省によるカンボジアでの「フードバリューチェーン構築推進事業」等に参画してきた実績から、同国での GAP (Good Agricultural Practice) や食品安全への取組みについて、豊富な知見と先方関係機関との信頼関係・ネットワークを有しています。

当該調査では、同国の大多数の消費者（国民の 8 割相当）が購入できる価格帯での食品の安全を確保する仕組み創りとして、最も費用対効果の高い且つ現場に即した実現可能な衛生検査ビジネス計画を策定します。また、この実践による海外事業展開に当たっては、カンボジア国政府機関の役割である食品衛生基準の制度設計のために、国立農業検査所の能力強化を支援します。カンボジアでは衛生検査所は存在しないため、食品衛生検査は民間の検査所が担うことになることから、同時に同国初の衛生検査所の立ち上げを目指すものです。

食品加工を営む 2 次産業、飲食店等を展開する 3 次産業の日系企業が、ASEAN 諸国等への海外展開を足踏みせざるを得ない第一の途上国進出リスクは、食材の安全性です。当該調査とその後の海外事業展開によって、本邦と同様水準での食品検査体系がカンボジアで整備されれば、上述 4,000 顧客との共同海外進出を超えて、食に係る全ての日本企業の海外進出の確実な後押しとなります。



提案するカンボジアにおける食品衛生検査整備に係る官民連携の仕組み



衛生保証のないままの野菜販売



独自調査による現地での関係者協議

(注)本調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」として実施され、今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行うものです。企業は、製品・技術をODA事業に活用するための情報収集・事業計画立案等を行います。2012年度から実施されており、2017年度第2回分は今年9月に公示を行い、33件が採択されました。

参考：(プレスリリース)案件化調査2017年度第2回公示の採択結果について

https://www.jica.go.jp/press/2017/20171226_01.html

参考【本件に関する問い合わせ先】

JICA 四国担当:山内 桂 高知市丸ノ内 1-2-20 高知県商工労働部工業振興課内高知県デスク

TEL 090-6288-9534 e-mail:Yamauchi-Katsura@jica.go.jp